

**2025年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）**

2025年3月14日

上場会社名 株式会社はてな 上場取引所 東  
 コード番号 3930 URL <https://hatena.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗栖 義臣  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 田中 慎樹 TEL 03 (6434) 1286  
 半期報告書提出予定日 2025年3月14日 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

**1. 2025年7月期第2四半期（中間期）の業績（2024年8月1日～2025年1月31日）**
**（1）経営成績（累計）**

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	1,964	21.1	224	1199.6	229	621.7	157	664.5
2024年7月期中間期	1,622	3.4	17	△82.5	31	△66.2	20	△61.9

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期中間期	53.17	53.11
2024年7月期中間期	6.99	6.98

**（2）財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期中間期	3,421	2,747	80.3
2024年7月期	2,909	2,559	88.0

（参考）自己資本 2025年7月期中間期 2,747百万円 2024年7月期 2,559百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年7月期	-	0.00			
2025年7月期（予想）			-	-	-

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 2025年7月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

**3. 2025年7月期の業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）**

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,806	15.0	300	340.1	304	233.3	209	235.1	70.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年7月期中間期	3,071,200株	2024年7月期	3,070,200株
2025年7月期中間期	83,868株	2024年7月期	115,636株
2025年7月期中間期	2,967,703株	2024年7月期中間期	2,951,321株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) 6ページ「(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	5
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 中間貸借対照表 .....	7
(2) 中間損益計算書 .....	8
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(収益認識関係) .....	11
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 我が国経済と当社を取り巻く事業環境の概況

当中間会計期間における我が国経済は、内閣府の2025年1月の月例経済報告によると、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」とされております。先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。」とされております。

UGCサービス事業(注1)を展開するインターネット関連業界におきましては、2024年6月に総務省情報通信政策研究所が公表した『令和5年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書』によりますと、休日のインターネット利用の平均利用時間はテレビ視聴の平均利用時間を全年代で超過しており、「休日のインターネット利用の平均利用時間が、初めて200分を超過」、「スマートフォンの利用率は全年代で97.5%と高い水準にあり、ほぼ100%となっている」とされており、インターネットの情報通信メディアとしての存在がテレビと肩を並べ、今後もスマートフォンなどの機器の保有・利用により、インターネットを取り巻くマーケットサイズは拡大していくものと予測しております。

更に、『2023年 日本の広告費』(総研)によりますと、「2023年の日本の総広告費は、通年で前年比103.0%の7兆3,167億円で、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴うリアルイベントの開催数増加や国内外の観光・旅行の活性化等も相まって、1947年に推定を開始して以降、過去最高を更新した。インターネット広告費(インターネット広告媒体費、物販系ECプラットフォーム広告費、インターネット広告制作費の合算)は、進展する社会のデジタル化を背景に堅調に伸長し、総広告費に占める構成比は45.5%に達した」とされております。インターネット広告媒体費は2024年も堅調に推移し、全体で前年比108.4%の2兆9,124億円まで増加すると予測されております。

このような事業環境のもと、当社におきましては、自社で開発したユーザー参加型サービス群を「コンテンツプラットフォームサービス」と位置づけ、その運営を通して培われた技術力やユーザーコミュニティを活かし、法人顧客向けに「コンテンツマーケティングサービス」、「テクノロジーソリューションサービス」をサービス領域として提供しております。市場環境の変化や、それに伴う経済的予測等を鑑み、人的資本や知的財産、資金等の経営資源を各サービスへ効率的に配分することで、経営の機動力の向上を図ってまいります。

#### ② 業績の概況

##### (i) サービス別の販売動向

##### <テクノロジーソリューションサービス>

テクノロジーソリューションサービスでは、受託サービスとして顧客のWebサービスやアプリに関する企画・開発・運用の受託と、システム運用者向けのサーバー監視サービス「Mackerel(マカレル)」の提供を行っております。一部の開発料収入は一過性の売上ですが、多くをストック型ビジネスとして展開しております。

受託サービスについては、任天堂㈱のNintendo Switch™ソフト『スプラトゥーン3』のゲーム連動サービスである「イカリング3」の継続的機能拡充など、複数の受託開発案件で成果物の納品及び検収が完了しました。保守運用サービスについては、特にマンガビューワ「GigaViewer」搭載の案件について、運用案件数の積上げやレベニューシェア(広告・課金収益など)の増加により、堅調な売上成長に繋がりました。

今後の成長の柱と位置づけるアプリマンガサービスに向けたマンガビューワ「GigaViewer for Apps」については、前事業年度の2024年3月28日に搭載開始した「少年ジャンプ+」(サービス提供者:集英社)について、安定的に運用し、継続的な機能開発を進めております。「少年ジャンプ+」iOS版/Android版は、ダウンロード数が2,900万を超える、利用者が極めて多いマンガ誌アプリです。出版業界の調査研究機関である公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所の発表によると、出版市場における2024年の電子コミック市場は前年比6.0%増の5,122億円と規模が拡大しております。このような市場環境において、「GigaViewer for Web」・「GigaViewer for Apps」の利便性や広告運用を含めたソリューションは、顧客から評価されており、2025年1月末現在でアプリ版・Web版合計17社、搭載累計25サービスと多くのシェアを有しております。既にデファクトスタンダードを獲得したWeb版の導入メディアに対して、アプリ版の導入を推進してまいります。一般にアプリ版はWeb版よりもコンテンツの閲覧数や販売額が大きいことから、開発・運用料のみならず、レベニューシェア(広告・課金収益など)の収益の大幅な拡大に資するものと捉え、注力してまいります。

「Mackerel(マカレル)」については、2024年2月に、顧客のワークロードのAWSへの移行を加速させる戦略及び実行に貢献するとAWSが判断したサービスをパートナーとして認定する「AWS ISVワークロード移行プログラム」パートナー認定を、日本企業で初めて取得いたしました。これにより、AWS利用顧客に対する認知度が向上し、更なる導入実績の積上げを図ることができました。Mackerelは、このように新規顧客にサービスを提供しながら、その役割をサーバー監視のみならず、アプリケーションソフトウェアも含めたシステム全体に対するオペレーターバビリティ(注2)プラットフォームに拡大すべく、当事業年度下半期の正式リリースに向けて開発準備を進めております。2024年

6月に事業譲受した分散トレーシングサービス「Vaxila（ヴァキシラ）」を同年8月にMackerelの機能として使えるようにしたほか、同年11月にソフトウェアの状況等を把握するためのオープンソースによる標準化規格「OpenTelemetry（注3）」に対応したメトリック機能をリリースするなど、機能追加を加速しています。このように、プロダクト転換による新市場の獲得と非連続的な売上成長を図ってまいります。

以上の結果、テクノロジーソリューションサービスの売上高は、1,469,410千円（前年同期比34.1%増）となりました。

#### ＜コンテンツマーケティングサービス＞

コンテンツマーケティングサービスでは、ストック型ビジネスとして、CMS（注4）である「はてなブログMedia」を活用したオウンドメディア（企業が顧客などに向けて伝えたい情報を発信するための自社メディア）の構築・運用支援サービスや、「はてなブログ」などのUGCサービスを活用したネイティブ広告、バナー広告、タイアップ広告などを展開しております。

デジタルマーケティングを目的としたオウンドメディアの開設が活発化している昨今の市場環境において、フルサービスを提供する「レギュラープラン」はもとより、廉価版としての位置づけである「ライトプラン」、自社で求める人材の獲得や、働き方改革に関する情報発信や社員インタビューなど採用マーケティングの一環として、素早く安価にオウンドメディアを立ち上げられる「採用オウンドメディアプラン」を新たな軸として、サービス訴求してまいりました。一方で、一部の個別案件において、広告・マーケティング予算が縮減されたことによる広告出稿の手控えにより、継続的な受注に至らなかったことなどから、厳しい販売環境となりました。その結果、「はてなブログMedia」の運用数合計は149件（前年同期末比4件の増加）となりました。今後は、2025年2月に「はてなブログMedia」のブランドを刷新して「はてなCMS」とし、コンテンツマーケティングを含むデジタルマーケティング活動におけるWebサイト制作の幅広いニーズに対応できるようにして、導入件数増を図る予定です。また、新規事業として2024年10月に正式にサービス提供を開始した、生成AIを活用した発話ソリューションサービス「toitta（トイッタ）」は、AIを活用してインタビュー内容を的確かつ安価に整理・共有できるようになると多くの顧客候補から高い評価を受け始めており、順調に立ち上がりつつあります。人的投資を進めて更に事業を加速させ、売上成長を目指してまいります。

以上の結果、コンテンツマーケティングサービスの売上高は、325,721千円（前年同期比4.2%減）となりました。

#### ＜コンテンツプラットフォームサービス＞

コンテンツプラットフォームサービスでは、ユーザーがコンテンツを発信、拡散するUGCサービスとして、「はてなブログ」「はてなブックマーク」などのサービスを展開しております。

主力サービスとなっている「はてなブログ」の登録ユーザー数は順調に増加しました。一方、「はてなブログ」の個人向け有料プラン「はてなブログPro」などについては、各種SNSの普及による競争激化も相まって、「はてなブログPro」の契約件数が減少したため、課金売上は低調に推移しました。今後は、CtoC課金サービスの強化を目的として、ブログ記事の有料販売に対応するなど、ユーザーの収益獲得を支援するとともに、書き手の利便性向上につながる取組みとして、2023年12月に公開した「AIタイトルアシスト」に続けてAIを活用した新機能をリリースすることで、景気動向やトレンドに左右されやすい広告収入をカバーしつつ、売上成長を図ってまいります。

コンテンツプラットフォームサービス上に掲載するアドネットワーク広告については、広告枠を提供したい数多くの広告媒体の運営事業者との間で、広告を出稿したい数多くの広告主を集めた広告配信ネットワーク（アドネットワーク（注5））が形成されており、多数の事業者の関与のもとで、広告単価が決定しております。このような事業環境の中で、広告単価の下落などを主な要因として売上は伸び悩みました。

以上の結果、コンテンツプラットフォームサービスの売上高は、167,898千円（前年同期比10.1%減）となりました。

#### ＜その他サービス＞

当社は2024年10月に日本ブロックチェーン基盤株式会社が運営・管理するパブリックチェーン（注6）「Japan Open Chain（JOC）」に共同運営者（バリデータ（注7））として参画しました。JOCは2024年12月にInitial Exchange Offering（IEO）（注8）を果たし、当社もバリデーション業務を開始しました。その対価としてJOCトークン（注9）を得ており、今後も毎月得る予定です。JOCのバリデータは2024年10月時点では当社を含めて13社・団体で、最終的に21社・団体となる予定です。当社は他の企業・団体と共に、ブロックチェーン技術を安心・安全かつ実用的に利用できるブロックチェーン・インフラの構築に貢献すると共に、JOCを活用した社会課題解決につながるWeb3サービス（注10）の検討を進めていく予定です。

以上の結果、その他サービスの売上高は、1,397千円（前年同期では発生なし）となりました。

**（ii）利益の概況**

中期的な成長エンジンとして位置づけているテクノロジーソリューションサービスにおいて、売上成長を加速させていくために、開発投資等に向けて体制拡充を継続してまいります。その他、更なる成長基盤の構築に向け、特に新規サービス「toitta（トイッタ）」に対する効果的な資本投下を行ってまいります。

営業費用（売上原価と販売費及び一般管理費の合計）については、1,739,527千円（前年同期は1,605,382千円）となりました。営業費用は増加しておりますが、概ね計画の範囲内です。

主な増減要因としては、前年同期と比べて受託サービスの開発規模の減少に伴う受託開発原価の減少があった一方、テクノロジーソリューションサービスの拡大や「toitta」を含めた新たなサービスの創出のため、人材投資を積極的に行った結果、給与手当等の労務費が増加しました。人的資本への経営資源の配分は、当社が将来にわたり、競争優位性を確保するために、収益基盤の確立に向けた重要投資として位置づけております。また、顧客のシステムを運用代行する受託サービスにおいて、データセンター利用料を当社で支払い、それを含めて顧客に運用料として請求するビジネスを一部の顧客に対して行っておりますが、そのような顧客の増加や当該システムの利用が増えることで、データセンター利用料の費用増加が進んでおります。

営業外損益や特別損益については、受取利息や配当金及び有価証券利息1,971千円の計上、為替差益4,554千円の計上、当座貸越契約の実行に伴う支払利息583千円の計上、譲渡制限付株式報酬の付与対象者の退職に伴い、譲渡制限付株式割当契約に基づき割り当てた当社普通株式の全てを、当社が無償取得したことによる株式報酬費用消滅損866千円などがありました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,964,428千円（前年同期比21.1%増）、営業利益は224,900千円（同1,199.6%増）、経常利益は229,927千円（同621.7%増）、中間純利益は157,779千円（同664.5%増）となりました。

なお、当社はUGCサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

- (注) 1. User Generated Contentの略。インターネット上で利用者自身がテキストや画像、映像などのコンテンツを発信することができる場を提供するサービス。
2. システムの外部出力から内部の状態を推測・把握する能力や取り組み、それを実現する手法を指す。システムの動作や内部状態を理解することで、システムの異常な挙動を特定し、デバッグや障害復旧など、迅速に対処することができる。
3. ソフトウェアのテレメトリデータ（トレース、メトリック、ログ）を収集し、監視と分析のために遠隔地に送信するための標準化ツールで、2021年にVer1.0が公開された。Mackerelにおいて、従来は独自規格であったため、容易に導入できなかった企業に対しても「OpenTelemetry」に対応することで導入が進みやすくなるといった効果が期待される。
4. Contents Management Systemの略。HTMLやCSSのようなWEBサイトの制作に必要な専門知識を必要とせず、テキストや画像などの情報を入力するだけで、サイト構築を自動的に行うことができるシステム。
5. アドネットワークとは、多数の広告媒体のWebサイトを束ねた広告配信ネットワークを形成し、それらのWEBサイト上で一括して広告を配信する手法。メディア運営者はサイト上に広告枠のみをアドネットワーク事業者へ提供する。サイトが閲覧されるごとに、システムにより広告枠に対して広告が自動配信される。
6. 暗号資産の取引情報の記録に用いられるブロックチェーンにおいて、特定の管理主体を置かず、不特定多数の参加者により取引情報の合意形成を行う仕組みのこと。
7. ブロックチェーン上での取引（トランザクション）を承認する役割のこと。
8. 日本国内の法規制に則って暗号資産取引所が主体となってプロジェクト審査を行い、暗号資産の公募売出し・流通を行う仕組みのこと。
9. ブロックチェーン技術を利用して発行された暗号資産のこと。
10. 特定のプラットフォームが強い支配力をもつ中央集権型ではなく、非中央集権型（分散型）のブロックチェーン技術を基盤としたネットワークの概念を体現するサービス。

**（iii）当社を取り巻く経営環境や想定されるリスクなど**

出版業界の調査研究機関である公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所の発表によると、出版市場における2024年の電子コミック市場は前年比6.0%増の5,122億円と、規模が拡大しております。2019年の2,593億円と比べると97%も増加するなど、コロナ禍を経て一気に市場規模が拡大しました。集英社の「鬼滅の刃」が日本映画の歴代興行収入ランキング1位という記録を打ち立てたということも典型的な事例として、マンガ発のIPを映画やドラマ、ゲームなどにマルチユースすることはエンタテインメント産業における主要なプレイヤーの基本戦略となっております。出版社にとってもデジタル化に対応しながらIPを生み出し育成することが事業成長の根幹となっており、当社が保有する情報システム技術やサービス運営の能力についてますます需要が高まっております。

一方で、エンタテインメント産業特有の不安定さや原材料価格の高騰、物流・供給の規制及び遅延等、今後の事業環境、雇用情勢などの先行きに対する不透明感から、受託企業向け予算の縮小が当社の業績に与える可能性は、依然

としてあります。出版社の業績は、コンテンツ販売事業においては景気変動の影響を比較的受けにくい傾向にありますが、広告事業においてはその限りではなく、また業界内の競争激化が進むと、支出額の比較的大きい企業における事業環境の変化が、今後の当社の業績に意図に反する影響を及ぼす可能性があります。

当社としては、当社が保有するサービス開発力を、マンガ領域においては「GigaViewer」というプロダクトに込めて多くの大手・中堅出版業顧客に提供することで、利用者数の拡大を狙い、その結果として、マンガや小説の課金収入の伸長の実現を図ることといたします。また、「はてなブログ」や「はてなブックマーク」など一般ユーザー向けコンテンツプラットフォームサービスにおける機能開発や機能改善を図ることや、「Mackerel」「toitta」など当社の技術力が直接的に評価されるようなサービスを効果的に展開するなどして、新たな収益機会の獲得を見込んでおります。そのために、これらのサービスの売上の立ち上がりを見通しつつ、新たな収益基盤の確立に向けた戦略的投資を継続してまいります。

経済的不透明感や危機感が継続することが予想される経営環境の中で、当社の資金の財源及び流動性については次のとおりであります。また、事業継続に対して万全の備えをする方針であります。

当社における事業活動のための資金の財源として、主に手元の資金と営業活動により獲得したキャッシュ・フローであります。資金の手元流動性については、現金及び預金1,535,727千円と月平均売上高に対し4.6ヶ月分であり、現下、当社における資金流動性は十分確保されていると考えております。

また、当社は事業運営上、必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本的な財務方針としており、金融機関からの借入により調達することを目的として、取引銀行5行との間で、総額1,700,000千円の当座貸越契約を締結しております。バックアップラインを確保し、資金の手元流動性の補完が実現しております。今後は、運転資金や設備投資の需要動向や、それに伴うキャッシュ・ポジションを精査しつつ、適切なタイミングで資金調達を実行してまいります。

なお、当座貸越契約の未実行残高は、1,450,000千円となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当中間会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて512,683千円増加し、3,421,861千円となりました。これは主に、増加要因として前払費用が295,679千円増加し、売掛金及び契約資産が164,326千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当中間会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて324,744千円増加し、674,448千円となりました。これは主に、増加要因として短期借入金が250,000千円、未払法人税等が61,070千円、賞与引当金が58,725千円増加したこと、減少要因として未払金が43,869千円減少したことなどによるものであります。

### (純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて187,938千円増加し、2,747,413千円となりました。これは主に、増加要因として中間純利益157,779千円の計上に伴い利益剰余金が同額増加し、自己株式34,616千円減少したことなどによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて60,937千円増加し、1,504,841千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は150,162千円(前年同期は507,796千円の使用)となりました。これは主に、増加要因として税引前中間純利益230,233千円、減価償却費64,258千円の計上などがあつたこと、減少要因として前払費用の増加額277,474千円、売上債権及び契約資産の増加額164,326千円などがあつたことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は43,330千円(前年同期は42,080千円の使用)となりました。これは主に、増加要因として定期預金の払戻による収入44,532千円があつたこと、減少要因として無形固定資産の取得による支出75,651千円などがあつたことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は250,403千円(前年同期は250,086千円の獲得)となりました。これは、増加要因

として短期借入れによる収入250,000千円などがあったことによるものであります。

#### (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年12月13日公表の通期業績予想に変更はございません。

進捗率については、(参考)通期業績予想と当中間会計期間の業績比較をご参照下さい。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(参考)

2025年7月期の通期業績予想と当中間会計期間の業績比較

(単位：百万円、1株当たり情報は単位：円)

	①当中間会計期間実績	②2025年7月期通期業績予想	進捗率 (①/②×100)
売上高	1,964	3,806	51.6%
営業利益	224	300	75.0%
経常利益	229	304	75.6%
中間純利益/当期純利益	157	209	75.5%
1株当たり中間純利益/1株当たり当期純利益	53.17	70.74	75.2%

2024年7月期の通期業績予想と前中間会計期間の業績比較

(単位：百万円、1株当たり情報は単位：円)

	①前中間会計期間実績	②2024年7月期通期業績予想	進捗率 (①/②×100)
売上高	1,622	3,452	47.0%
営業利益	17	48	36.0%
経常利益	31	48	66.3%
中間純利益/当期純利益	20	33	62.3%
1株当たり中間純利益/1株当たり当期純利益	6.99	11.24	62.3%

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当中間会計期間 (2025年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,504,887	1,535,727
売掛金及び契約資産	573,804	738,131
有価証券	15,149	-
仕掛品	79	2,683
貯蔵品	808	788
前払費用	173,093	468,772
その他	11,154	6,780
流動資産合計	2,278,977	2,752,882
固定資産		
有形固定資産	81,555	82,757
無形固定資産		
ソフトウェア	262,005	286,530
その他	1,706	1,566
無形固定資産合計	263,711	288,096
投資その他の資産		
投資有価証券	193,940	196,992
その他	90,993	101,133
投資その他の資産合計	284,933	298,125
固定資産合計	630,201	668,979
資産合計	2,909,178	3,421,861
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,832	22,304
短期借入金	-	250,000
未払金	78,357	34,488
未払費用	31,570	27,988
未払法人税等	20,183	81,253
未払消費税等	35,337	55,678
契約負債	100,070	93,245
預り金	14,349	8,017
賞与引当金	-	58,725
その他	2,526	3,197
流動負債合計	310,228	634,898
固定負債		
資産除去債務	39,475	39,550
固定負債合計	39,475	39,550
負債合計	349,703	674,448
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	249,567	249,782
資本剰余金	209,885	204,877
利益剰余金	2,205,857	2,363,637
自己株式	△118,874	△84,258
株主資本合計	2,546,436	2,734,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,934	11,949
繰延ヘッジ損益	3,104	1,425
評価・換算差額等合計	13,038	13,374
純資産合計	2,559,474	2,747,413
負債純資産合計	2,909,178	3,421,861

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
売上高	1,622,687	1,964,428
売上原価	311,337	287,748
売上総利益	1,311,350	1,676,679
販売費及び一般管理費	1,294,045	1,451,778
営業利益	17,304	224,900
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,114	1,819
有価証券利息	779	152
為替差益	11,799	4,554
その他	-	188
営業外収益合計	15,693	6,714
営業外費用		
支払利息	379	583
株式報酬費用消滅損	759	866
その他	-	238
営業外費用合計	1,139	1,687
経常利益	31,859	229,927
特別利益		
固定資産売却益	128	306
投資有価証券売却益	1,001	-
特別利益合計	1,130	306
税引前中間純利益	32,989	230,233
法人税等	12,351	72,454
中間純利益	20,638	157,779

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	32,989	230,233
減価償却費	51,801	64,258
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,888	58,725
受取利息及び受取配当金	△3,114	△1,819
有価証券利息	△779	△152
為替差損益 (△は益)	△12,175	△4,808
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,001	-
支払利息	379	583
株式報酬費用消減損	759	866
固定資産売却損益 (△は益)	△128	△306
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△195,244	△164,326
棚卸資産の増減額 (△は増加)	647	△2,583
前払費用の増減額 (△は増加)	△284,186	△277,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,522	△5,527
未払金の増減額 (△は減少)	△16,609	△44,095
未払費用の増減額 (△は減少)	△42,553	△3,582
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,761	20,310
契約負債の増減額 (△は減少)	△12,456	△6,824
預り金の増減額 (△は減少)	△15,849	△6,332
その他	△1,858	2,491
小計	△495,776	△140,368
利息及び配当金の受取額	2,620	1,899
利息の支払額	△399	△522
法人税等の支払額	△14,286	△11,171
法人税等の還付額	44	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△507,796	△150,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△59,496	△12,859
定期預金の払戻による収入	95,259	44,532
有形固定資産の取得による支出	△9,596	△14,109
有形固定資産の売却による収入	380	478
無形固定資産の取得による支出	△59,241	△75,651
投資有価証券の取得による支出	△19,387	-
投資有価証券の売却による収入	10,000	-
投資有価証券の償還による収入	-	14,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,080	△43,330
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	250,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	86	430
自己株式の取得による支出	-	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,086	250,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,498	4,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△292,292	60,937
現金及び現金同等物の期首残高	1,390,609	1,443,903
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,098,317	1,504,841

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年11月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年12月3日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬として、自己株式33,700株を処分したことにより、資本剰余金が5,223千円減少、自己株式が34,643千円減少しております。

その結果、当中間会計期間末において資本剰余金が204,877千円、自己株式が84,258千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、UGCサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	テクノロジーソリューションサービス	コンテンツマーケティングサービス	コンテンツプラットフォームサービス	合計
主要なサービスのライン				
広告	—	110,792	105,955	216,748
開発・保守	716,982	—	—	716,982
SaaS等	378,834	229,254	80,868	688,957
合計	1,095,816	340,047	186,824	1,622,687
収益認識の時期				
一時点で移転されるサービス	13,625	9,470	—	23,095
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,082,191	330,577	186,824	1,599,592
合計	1,095,816	340,047	186,824	1,622,687
顧客との契約から生じる収益	1,095,816	340,047	186,824	1,622,687
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,095,816	340,047	186,824	1,622,687

(注) 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している受託制作のソフトウェアについては、一時点で移転されるサービスに含めております。

当中間会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	テクノロジーソリューションサービス	コンテンツマーケティングサービス	コンテンツプラットフォームサービス	その他サービス	合計
主要なサービスのライン					
広告	—	93,991	91,709	—	185,701
開発・保守	1,105,993	—	—	1,397	1,107,390
SaaS等	363,416	231,730	76,188	—	671,336
合計	1,469,410	325,721	167,898	1,397	1,964,428
収益認識の時期					
一時点で移転されるサービス	86,500	16,289	—	—	102,789
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,382,910	309,432	167,898	1,397	1,861,638
合計	1,469,410	325,721	167,898	1,397	1,964,428
顧客との契約から生じる収益	1,469,410	325,721	167,898	1,397	1,964,428
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,469,410	325,721	167,898	1,397	1,964,428

(注) 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している受託制作のソフトウェアについては、一時点で移転されるサービスに含めております。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

従来、当社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当中間会計期間より事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。